

調 査 票

番 号	3
-----	---

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本電信電話株式会社		
HPアドレス	http://www.ntt.co.jp/index.html		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)		
所管府省	総務省		
資本金	9,379.5億円	政府出資比率	33.69%
事業目的	・東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による適切かつ安定的な電気通信役務の提供の確保 ・電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	取締役及び監査役の選任及び解任の決議は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(日本電信電話株式会社等に関する法律第10条第2項)	
	予算・決算	なし	
今後の組織改編予定	なし		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	日本電信電話株式会社	3,300人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成14年4月1日現在	同上	3,150人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成15年4月1日現在	同上	3,150人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成16年4月1日現在	同上	3,050人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成17年4月1日現在	同上	2,800人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成18年4月1日現在	同上	2,750人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成19年4月1日現在	同上	2,900人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
備考 各年とも3月末現在の数値である。内訳については、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については公表されている従業員数の合計値を回答する。			

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	11人	4人
平成14年4月1日現在	11人	4人
平成15年4月1日現在	12人	4人
平成16年4月1日現在	13人	4人
平成17年4月1日現在	12人	4人
平成18年4月1日現在	12人	5人
平成19年4月1日現在	11人	5人
備考 各年とも3月末現在の数値である。		

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
平成13年度	318,000千円
平成14年度	369,000千円
平成15年度	406,000千円
平成16年度	426,000千円
平成17年度	413,000千円
平成18年度	595,000千円
備考 報酬には賞与も含まれる。金額は開示ベース(百万円単位)のものを千円単位に整理して回答する。	

役員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)		
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については、回答できない。		

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
和田紀夫	-	-	代表取締役社長	H14.6.27	61歳
平成4年6月26日 取締役 平成9年6月27日 常務取締役 平成11年7月1日 代表取締役副社長					
-	-	-	-	-	-
三浦惺	-		代表取締役副社長	H17.6.28	61歳
(特)東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 平成17年6月28日退職					
-	-	-	-	-	-
山田隆持	-		代表取締役副社長	H16.6.29	56歳
(特)西日本電信電話株式会社 常務取締役 平成16年6月24日退職					
-	-	-	-	-	-
橋本信	-		常務取締役	H18.6.28	57歳
(特)東日本電信電話株式会社 取締役 平成14年6月24日退職 平成14年6月取締役					
-	-	-	-	-	-
井上友二	-	-	取締役	H14.6.27	53歳
(株)エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成14年6月25日退職					
-	-	-	-	-	-
鵜浦博夫	-	-	取締役	H14.6.27	53歳
東日本電信電話株式会社 東京支店 副支店長 平成14年6月退職					
西日本電信電話(株)			取締役	非常勤	-
八木健		-	取締役	H16.6.29	55歳
昭和46年 大蔵省入省 大臣官房審議官、財務省派遣職員(国際通貨基金理事) 平成16年退職					
NTT CAPITAL(U.K)LIMITED			代表取締役社長	-	-
有馬彰	-		取締役	H17.6.28	55歳
(特)東日本電信電話株式会社 取締役 平成17年6月24日退職					
-	-	-	-	-	-
上坂清	-		取締役	H17.6.28	54歳
(特)西日本電信電話株式会社 取締役 平成17年6月24日退職					
東日本電信電話(株)			取締役	非常勤	-

今井敬	-	-	取締役	H11.7.1	69歳
(社)経済団体連合会 会長 平成14年5月退職					
新日本製鐵株式會社			相談役名誉会長	-	-
小林陽太郎	-	-	取締役	H11.7.1	66歳
(社)経済同友会 代表幹事 平成15年4月退職					
富士ゼロックス株式会社			相談役最高顧問	-	-
深田蒸治		-	常勤監査役	H17.6.28	62歳
昭和42年4月 会計検査院採用 事務総局次長、事務総長 平成14年 退職 平成14年12月 株式会社北野組 特別顧問 平成17年6月 退職					
-			-	-	-
福澤進	-		常勤監査役	H18.6.28	60歳
(特)西日本電信電話(株) 取締役 平成12年6月退職 (株)エヌ・ティ・ティ・テレカ 代表取締役社長 平成14年6月退職 (財)電気通信共済会 会長 平成18年6月退職					
-			-	-	-
根来泰周			監査役	H15.6.27	69歳
昭和33年法務省入省 事務次官、東京高等検察庁検事長 平成7年7月退職 平成7年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年7月30日退職 平成14年8月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年2月 (社)日本野球機構					
(社)日本野球機構			会長	-	-
田辺正通			監査役	H18.6.28	65歳
(特)日本電信電話(株) 取締役 平成9年6月27日退職 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株) 代表取締役社長 平成14年6月退職 エヌ・ティ・ティ・アド(株)代表取締役社長 平成16年6月退職 平成16年6月29日 常勤監査役					
-			-	-	-
岩本繁	-	-	監査役	H18.6.28	65歳
公認会計士					
全国農業協同組合中央会			理事 監査委員長	-	-
備考 平成19年3月31日現在。報酬年額、退職金並びに兼務先の常勤・非常勤及び有給・無給については、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければ資料の作成は不可能であるが、法人としては、プライバシーに属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないとする旨の回答があった。このため、当該項目については回答できない。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	()				
平成14年度	()				
平成15年度	()				
平成16年度	()				
平成17年度	()				
平成18年度	()				
備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。		備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。			

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件についてははを回答できない。			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	人								
平成14年度	人								
平成15年度	人								
平成16年度	人								
平成17年度	人								
平成18年度	人								
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	人								
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件についてはを回答できない。									

(平成19年4月1日現在)

人

等の問題が生ずることから公表できない

国の行政組織での最終役職名

人事政策等の問題が生ずることから
。

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数
平成9年度		
平成10年度		
平成11年度		
平成12年度		
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年4月1日		

備考 本件について、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければならず、本人にその開示を求めることになったため、本件については回答できない。

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月

備考 本件について、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければならず、本人にその開示を求めることになったため、本件については回答できない。

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、匡を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特殊等）の場合は「その他」と記載している。

